



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アップガレージ
コード番号 3311 URL <http://www.upgarage.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 石田 誠
(氏名) 大塚 康雄
配当支払開始予定日

TEL 045-989-2345
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,919	8.7	148	21.8	145	129.9	79	323.8
21年3月期	4,524	4.8	121	△17.6	63	△55.5	18	△70.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5,602.73	5,602.22	10.8	7.7	3.0
21年3月期	1,114.43	—	2.5	3.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,951	753	38.6	56,389.91
21年3月期	1,845	716	38.8	50,485.58

(参考) 自己資本 22年3月期 753百万円 21年3月期 716百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	232	△117	△132	410
21年3月期	△44	△124	163	427

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	14	89.7	2.1
22年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	20	26.8	2.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		27.8	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,650	17.1	28	△34.5	23	△45.6	△5	—	△374.25
通期	5,690	15.7	175	17.9	165	13.3	72	△8.9	5,389.22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 16,990株 | 21年3月期 16,990株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 3,630株 | 21年3月期 2,804株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、海外の景気回復による輸出、生産活動に持ち直しの兆しが見られるものの、依然国内では雇用情勢の悪化、消費者の消費意識の冷え込みなどが、近年のデフレ傾向を加速させ、小売業界の経営環境は、依然と厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社の属するリユース業界では、消費者の低価格志向並びに環境問題意識の高まりから、市場規模は着実に拡大しております。当社においては、市場規模の拡大、消費者のリユース・リサイクルに対する意識の変革に対応するため、直営事業では、積極的な新規出店を行い、アップガレージ本店においては、店舗規模拡大の為、店舗を東京都町田市から、横浜市青葉区への移転を行いました。また、店舗運営の合理化のため、関東圏外の一部直営店舗においては、地元へ根付いた店舗展開を推し進め、フランチャイズ店への転換を行ってまいりました。

フランチャイズ事業においては、既存フランチャイズ店への販売力強化の為のノウハウ提供を行い、新規開発では、未開発エリアへのフランチャイズ店誘致、既存フランチャイジーの多店舗展開の推進を行っております。

当事業年度の店舗数の増減は、「アップガレージ」の新規出店は、直営店3店舗、フランチャイズ店7店舗（内4店舗は、直営店からフランチャイズ店への転換）の合計10店舗、閉店は、直営店4店舗（4店舗ともに、フランチャイズ店への転換）、フランチャイズ店1店舗の合計5店舗、「アップガレージ ライダース」は、フランチャイズ店3店舗の新規出店、「アップガレージホイールズ」ではフランチャイズ店2店舗の新規出店がありました。よって、当事業年度末の店舗数は、「アップガレージ」71店舗（内フランチャイズ店55店舗）、「アップガレージ ライダース」13店舗（同店12店舗）並びに「アップガレージ ホイールズ」10店舗（同店7店舗）を全国展開し、直営店及びフランチャイズ店の合計店舗数は94店舗となっております。

当事業年度末における当社の出店、閉店の状況は以下とおりです。

	出店		閉店		事業年度末店舗数合計		
	直営店	フランチャイズ店	直営店	フランチャイズ店	直営店	フランチャイズ店	合計
アップガレージ	3店	7店(4)	4店(4)	1店	16店	55店	71店
アップガレージ ライダース	—	3店	—	—	1店	12店	13店
アップガレージ ホイールズ	—	2店	—	—	3店	7店	10店
合計	3店	12店(4)	4店(4)	1店	20店	74店	94店

(注) カッコ書きの内数は転換により増減で、内書きで記載しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は、直営店のフランチャイズ店への転換があったものの、新規の出店が寄与し4,919,129千円（前年同期比8.7%増）となりました。営業利益においては、新規出店の出店費用、店舗及び本社の移転費用の計上がありました。売上の増加並びに経費の削減効果により148,478千円（前年同期比21.8%増）となりました。経常利益につきましては、145,679千円（前年同期比129.9%増）、当期純利益においては、直営店のフランチャイズ店化による店舗譲渡益の計上等により、79,037千円（前年同期比323.8%増）となりました。

事業別概況は以下のとおりです。

(直営事業)

直営事業では、直営店からフランチャイズ店への転換が4店舗あったものの、前事業年度の新規出店並びに当事業年度の新規出店が寄与し、売上高は前事業年度に引き続き順調な推移を見せ、4,387,986千円（前年同期比9.7%増）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業では、既存店舗の売上高が前年を若干下回りましたが、直営店からフランチャイズ店への転換4店舗の売上高が寄与し、ロイヤリティー収入249,021千円（前年同期比2.4%増）、ロイヤリティー以外の収入においても、新規加盟契約件数が順調に推移し、加盟金収入ならびに店舗設備什器販売収入等の増加により、282,120千円（前年同期比0.4%増）となりました。結果、フランチャイズ事業の売上高は、531,142千円（前年同期比1.4%）となりました。

② 次期の見通し

直営事業においては、当事業年度同様に、積極的な新規出店を計画し、売上高の拡大を図ってまいります。収益面においては、店舗コストの削減を行いつつ、これまでに取り組んでまいりました店舗スタッフ教育を、個人レベルでのスキルアップを図るため、専門的分野に踏み込んだ内容に改めてまいります。この施策により、店舗販売力の強化につなげ、全体として安定した収益を確保しつつ、高収益体質の店舗構築を行ってまいります。

フランチャイズ事業においては、既存フランチャイズ店に対して、直営事業で培ったノウハウの提供をおこないつつ、店長の店舗運営力強化を図る研修、店舗スタッフ研修等を実施し、競合他社の追随を許さない強固なブランドを確立し、直営店同様の販売力、収益力の強化を行ってまいります。また、フランチャイズ店の新規開拓については、新規フランチャイジーとの契約ならびに既存フランチャイジーへの追加出店を推進してまいります。次期の出店計画においては、直営事業ならびにフランチャイズ事業において、全国100店舗展開の目標を掲げ取り組んでおります。

また、以前より取り組んでまいりました、インターネットを利用した自社WEBサイト (<http://www.upgarage.com/>)でのインターネット通販ならびに携帯サイト「e-U P」での売上が好調に推移し、当事業年度においては、アップガレージグループ全体で、1,028百万円(前年同期比81%増)となりました。次期においても、更なるサービスの拡大、コンテンツの充実を図り、売上拡大に努めてまいります。次期の新たな取り組みとして、自動車関連企業・個人事業主向けに、当社優良商品を卸売り価格で購入できる会員制通販サイト「アップガレージ卸売りサイト」

(<http://www.upgarage.com/oroshi/>)をリニューアル・オープン(平成22年4月22日)し、更なる販路、売上拡大につなげて参ります。

これらの取り組みにより、次期の見通しにつきましては、直営事業の新規出店等の一時的な出店コストを織り込み、売上高5,690百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益175百万円(前年同期比17.9%増)、経常利益165百万円(前年同期比13.3%増)、当期純利益につきましては、72百万円(前年同期比8.9%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の状況は、前事業年度末に比べ106,132千円増加し、1,951,923千円となりました。これは主に、売掛金の増加30,382千円、新規出店に伴う有形固定資産の増加54,197千円及び敷金及び保証金の増加22,080千円によるものです。

負債の状況は、前事業年度に比べ68,951千円増加し、1,198,554千円となりました。これは主に、借入金の減少83,952千円があったものの、買掛金の増加19,274千円、未払消費税等の増加22,189千円、未払法人税等の増加76,462千円、長期預り保証金11,700千円の増加があったことによるものです。

純資産の状況は、前事業年度に比べ37,180千円増加し、753,369千円となりました。これは主に、配当の支払いによる利益剰余金の取り崩し14,186千円及び当社自己株式の取得27,671千円による減少があったものの、当期純利益79,037千円の計上を行ったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ、17,660千円減少し、410,303千円となりました。

また、当事業年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は232,341千円(前年同期は44,761千円の減少)となりました。これは主に、税金前当期純利益を155,407千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は117,463千円(前年同期は124,093千円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入44,782千円、有形固定資産の売却による収入20,123千円があったものの、定期預金の預入による支出28,136千円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出117,166千円及び敷金及び保証金の差入れによる支出34,889千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は132,539千円(前年同期は163,284千円の増加)となりました。これは主に、長期借入による収入300,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出150,000千円、長期借入金の返済による支出233,952千円、配当金の支払額13,884千円及び自己株式の取得による支出27,671千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	42.8	39.5	46.0	38.8	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	155.6	46.2	33.6	13.7	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	※1 -	※1 -	1.9	※2 -	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	※1 -	※1 -	18.8	※2 -	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) ※1 連結財務諸表を作成しており、個別のキャッシュ・フローを作成していないため、記載しておりません。

※2 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と、中古カー用品ならびに当社が在するリユース・リサイクル市場におけるシェア拡大を経営の重要課題と位置づけております。当社の利益配分につきましては、事業拡大のための内部留保を充実させ、長期的な企業成長と経営基盤の強化に留意し、業績の成果に応じた配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,500円の期末配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で1株当たり1,500円の期末配当を予定しておりますが、業績の推移により適時に配当の見直しを行うものといたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業の内容について

A 店舗展開について

当社で展開している「アップガレージ」の店舗は、原則として郊外のロードサイド型で、平均的な店舗の規模は、売場面積約150坪、駐車台数25台前後であります。また、「アップガレージ ライダース」「アップガレージ ホイールズ」の店舗は売場面積約50坪、駐車台数10台前後であります。いずれも敷地建物は、主として賃借物件となっております。現状では直営店、フランチャイズ店ともに全国各地に出店余地が充分にありますが、競合店の出現により競争が激化した場合や不動産価格の高騰に伴う賃料の高騰などが発生した場合、今後の当社の出店が円滑に行われず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また出店は、好立地の居抜き物件（今まで物件を借りていたテナントが店を閉める際に、内装や店内設備をそのままの状態にし、造作が付帯している物件）への出店を中心としていることから、このような物件の減少が、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

B 販売体制について

当社は、直営の他、フランチャイズ展開を図っており、平成22年3月31日現在における直営店、及びフランチャイズ店の店舗数は以下のとおりであります。

	直営店	フランチャイズ店	合計
アップガレージ (中古カー用品・中古バイク用品)	16店舗	55店舗	71店舗
アップガレージライダース (中古バイク・中古バイク用品)	1店舗	12店舗	13店舗
アップガレージホイールズ (中古タイヤ・アルミホイール)	3店舗	7店舗	10店舗

(注) 同一または隣接敷地内に複数の名称を使用している場合は、「アップガレージ」に含めて記載しております。

イ フランチャイズシステムの運営について

当社はフランチャイズ本部として、フランチャイジー（加盟店経営者）に対して店舗運営ノウハウを提供し、統一的な店舗運営を行っておりますが、本部の指導に従わないフランチャイジーが存在した場合、当社ブランドイメージを損なうことなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 当社によるフランチャイジーへの債務保証について

当社は、フランチャイズ店の積極展開を図るため、フランチャイズ店を開店するフランチャイジーが資金調達を行う際、債務保証を行う場合があります。この際フランチャイジーの資金調達先への借入返済が滞った時には、当社が当該店舗の財産を引き継いだ上引き続き営業することは可能ですが、この場合、店舗財産の引継ぎに関して発生する費用により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 新規参入の可能性について

当社の事業領域である中古カー用品の市場規模は、新品カー用品市場に比べ、業界としては十分に確立されておられません。このため、現状では主に新品のカー用品販売専門業者からの参入にとどまっており、競合状況は厳しい状態にはありません。今後、中古カー用品市場に、資金力、ブランド力を有する小売業者等が新たに参入してきた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業領域である中古カー用品市場における主な競合他店は平成22年3月31日現在次のとおりであります。

「セコハン市場」（株式会社オートボックスセブンの一事業部門）	25店
「パーツオフ」（株式会社ドライバースタンドが運営）	9店

② 業界の歴史が浅いことについて

当社が属する中古カー用品業界は、業界としての歴史が浅く未成熟な状況にあります。このため同業他社の財務数値や業界統計数値に関する十分な数値が得られる状況になく、当社が今後継続的に利益を計上し得るか予想するに十分な判断材料があるとは言えない状況にあります。

また、当社は平成11年4月に設立した社歴が浅い会社であります。そのため、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、店舗数の急激な増加、フランチャイズ事業での取り組みやそれに伴う売上構成の変動等により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

③ 組織について

A 小規模組織について

平成22年3月31日における当社組織は、取締役3名、監査役3名（内社外監査役2名）、従業員108名及び臨時従業員99名（期中平均）と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。今後の事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の充実を図る方針ですが、人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合、組織効率が低下し、業務に支障をきたす恐れがあります。

B 代表取締役社長石田誠への依存度について

当社代表取締役社長 石田誠は、当社設立以来、代表者として事業運営を行ってまいりました。現在でも、経営戦略立案等、当社事業全般における中心的存在として重要な役割を果しております。当社では同氏への過度の依存を軽減すべく、組織的経営体制を構築中ですが、現時点において何らかの理由により同氏による業務遂行が困難となった場合、今後の当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

C 受入出向者の状況について

平成22年3月31日現在の当社従業員のうち受入出向者は以下のとおりであります。

所属店	人数	出向元	出向受入理由
札幌新発寒店	9名	(有)青嵐	当社に対する営業支援

当社と各出向元の間では個別に出向期間の取り決めを行っておりますが、出向元の都合により受入出向者が短期間で出向元に復帰することがあった場合は、当該出向者が係わっている業務に滞りが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

A 古物営業法

当社が行う中古カー用品・中古バイク用品事業は「古物営業法」に則り運営されております。中古品の買取は店頭において現金引換えで行っており、同法第20条の規定により買取した商品が盗品や遺失物であった場合、被害者または遺失主は当社に無償で回復を求めることができることとなっております。現在、盗品や遺失物の買取を行わないよう、買取元から身分証明書の写しの提出を求め保管するなどの対策をとり、従業員及びフランチャイズ店従業員に対しても定期的に研修を実施しております。また、社内管理上、買取件数が多い顧客に対しては注意を促す等の対策を講じております。

B フランチャイジーについて

当社は、フランチャイズ展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」による規制を受けております。当社がフランチャイズ店を募集するにあたりましては、「中小小売商業振興法」の規制により、当社のフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。当社は、フランチャイジーとしての出店希望者と十分な面談の上フランチャイズ契約を締結しており、平成22年3月31日現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争はありません。当社はフランチャイジーとの関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイジーからフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報の取扱いについて

当社は、「古物営業法」により一般顧客からの買取にあたり身分証明書の提示を求め、その写しを保管しております。当社は社内及びフランチャイズ店における当該情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報漏洩することのないよう取扱いには留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられます。

D その他

- 1) 当社は、中古カー用品・中古バイク用品を通信販売しております。通信販売につきましては、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。
- 2) 当社は、「道路運送車両法」を遵守し、違法改造等の依頼に対しては、一切受付けておりません。

⑤ 有利子負債への依存について

当社は直営店の出店等の設備資金を主に銀行借入により行っており、新規出店を行っていくことで、有利子負債の依存度が高くなることが予想されます。今後財務体質の強化に努めてまいります。金融情勢の変化等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

回次	第10期	第11期
決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産額(A)	1,845,791	1,951,923
借入金及び社債(B)	867,498	783,546
(B) / (A)	47.0%	40.1%

(注) 借入金には短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金が含まれております。

⑥ ストックオプションについて

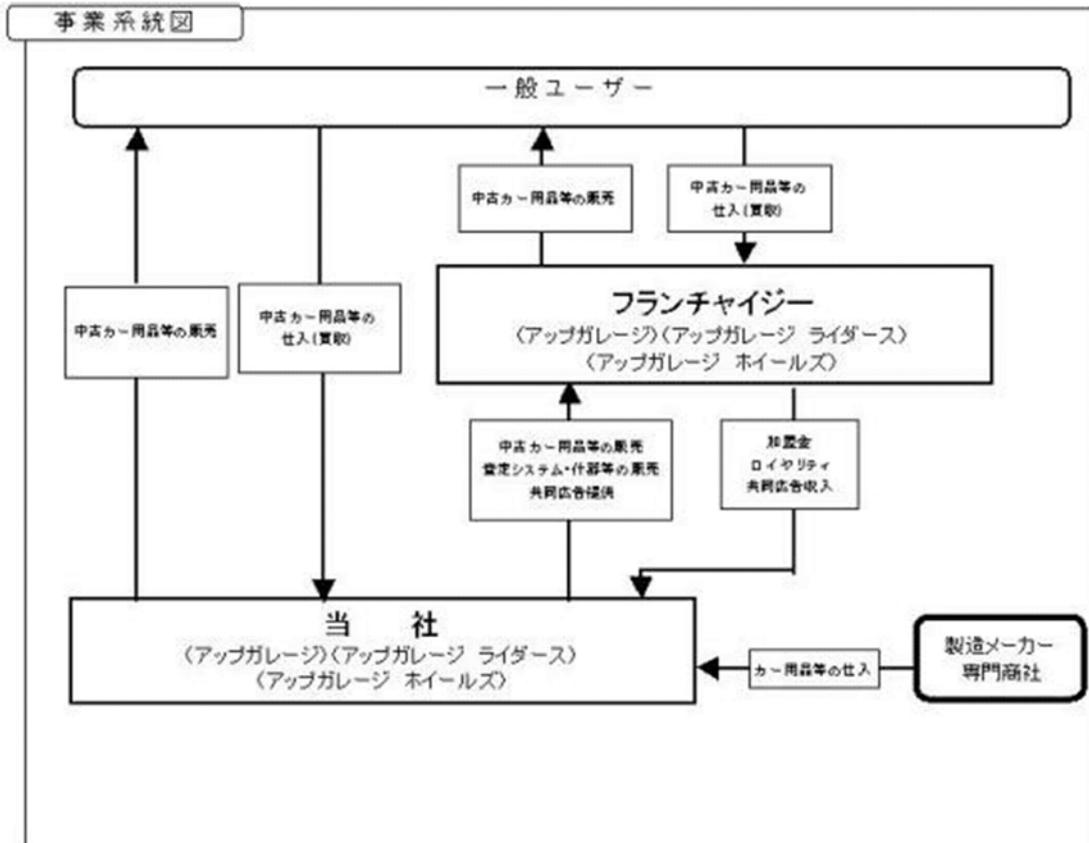
当社は、当社役員、従業員に対して、インセンティブを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しており、平成15年6月25日に役員2名、従業員52名に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する潜在株式は336株(平成16年5月20日付け株式分割後は672株)であります。行使期間は平成17年5月26日から平成25年6月25日までとなっておりますが、付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。なお、平成22年3月31日現在権利放棄により役員1名30株分、退職等により役員2名60株分、従業員24名222株分の権利が喪失しております。また役員2名44株分、従業員15名146株分の権利行使がなされ、その結果、未行使残高は170株となっております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、自社直営及びフランチャイズにて、中古カー用品の買取・販売を行う「アップガレージ」、中古バイク及び中古バイク用品の買取・販売を行う「アップガレージ ライダース」ならびに中古タイヤ・アルミホイール専門の「アップガレージ ホイールズ」を事業展開しております。当社が取り扱う中古カー用品及び中古バイク用品については、主としてアフターパーツと呼ばれる自動車・バイク本体が販売された後にユーザーが専門店等で購入する自動車用品・バイク用品を対象としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、中古カー用品市場という従来確立されていなかった事業分野を開拓し今日に至っております。今後も引き続き、当社が確立した中古カー用品市場において圧倒的なシェアを確保すべく積極的に事業展開を行ってまいります。また同時に収益性の確保にも努めてまいります。

具体的には、未出店の地域において積極的に出店し売上の向上を図り、既存店については、業務効率化、増床ならびにサービスメニューの充実等により、収益性の向上を図ります。

また今後は中古カー用品の買取・販売を通じて得たシステムやノウハウを活用し、カー用品業界に限ることなくリユース・リサイクル業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、成長性と収益性を重要な経営上の課題としております。当社が主に属している中古カー用品業界は現在なお、成長中であります。このような成長中の市場において当社では、売上高、経常利益ともに前年比20%増を目標として成長性と収益性を向上させる所存です。この実現のために、今後も事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「リユース・リサイクルビジネス」に特化しながらも、「お客様の趣味、嗜好に合わせた専門店化」をすすめ、幅広い年齢層の客様に指示される店舗づくりに専念し、結果として「収益性の高い」企業を目指しております。

また、中長期的な事業目標として、既存のビジネスモデルならびにインターネット上での事業展開の拡大、更には、海外事業化を視野に、当社ビジネスモデルの海外進出についての可能性の検討等の取り組みを行い、収益基盤の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、海外の景気回復による輸出、生産活動に持ち直しの兆しが見られるものの、依然国内では雇用情勢の悪化、消費者の消費意識の冷え込みなどが、近年のデフレ傾向を加速させ、小売業界の経営環境は、依然と厳しい状況が続いております。

一方、中古カー用品市場においては、消費者の低価格志向、環境を考慮したリユース・リサイクル意識の高まりから、今後も市場拡大が期待されます。しかしながら、このような市場拡大の反面、経営環境の厳しい状況下においては、同業他社の出店意欲には減速感が見受けられます。

このような状況下において、当社は、新規出店による規模拡大と既存店舗の収益性向上により、強固なブランドを確立し、高成長、高収益な店舗運営体制の構築が最大の課題であると考えており、中古カー用品市場の寡占化が進む中、事業の拡大及び今後の市場活性化に努めてまいります。

また、インターネットを利用した通信販売市場の拡大が、当社のWEBを利用した通信販売においても大きく寄与しておりますが、この市場拡大が、インターネットオークションを利用した個人間売買を活性化させ、商品仕入の価格面において、厳しく影響することが予想されます。

そのため、必要に応じたスクラップアンドビルド、サービスメニューの充実、販路拡大等を行い、売上・利益の確保、広告宣伝活動の充実により幅広い顧客層の取り込みを行ってまいります。今後は、これら既存ビジネスの拡大を行ないつつ、新たな事業分野への進出等により事業基盤の強化に積極的に取り組んでいく所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,704	466,398
売掛金	213,543	243,925
商品	633,596	665,719
貯蔵品	843	284
前払費用	36,869	43,441
繰延税金資産	14,950	22,681
未収入金	9,175	7,618
預け金	5,477	3,933
その他	4,068	2,755
貸倒引当金	△7,533	△8,785
流動資産合計	1,411,696	1,447,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	226,833	256,065
減価償却累計額	△118,387	△128,179
建物(純額)	108,446	127,885
構築物	63,989	78,334
減価償却累計額	△46,355	△46,353
構築物(純額)	17,633	31,981
機械及び装置	50,605	54,878
減価償却累計額	△28,486	△27,605
機械及び装置(純額)	22,118	27,272
車両運搬具	7,582	16,722
減価償却累計額	△4,883	△12,282
車両運搬具(純額)	2,699	4,440
工具、器具及び備品	233,789	252,477
減価償却累計額	△189,438	△192,208
工具、器具及び備品(純額)	44,350	60,269
リース資産	19,330	19,330
減価償却累計額	△12,817	△15,220
リース資産(純額)	6,513	4,109
有形固定資産合計	201,762	255,959
無形固定資産		
商標権	1,288	959
ソフトウェア	45,867	34,675
ソフトウェア仮勘定	—	2,625
電話加入権	2,531	2,531
リース資産	8,060	4,940
無形固定資産合計	57,747	45,731
投資その他の資産		
出資金	10	10
繰延税金資産	7,509	12,865
敷金及び保証金	164,467	186,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	21,421	21,421
長期前払費用	500	738
貸倒引当金	△19,323	△19,323
投資その他の資産合計	174,585	202,260
固定資産合計	434,095	503,951
資産合計	1,845,791	1,951,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,629	98,904
短期借入金	200,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	221,432	264,848
リース債務	7,031	7,147
未払金	63,669	79,629
未払費用	34,183	32,753
未払法人税等	5,690	82,152
未払消費税等	—	22,189
未払配当金	246	547
預り金	5,469	4,846
賞与引当金	13,755	17,915
役員賞与引当金	—	1,718
その他	8,156	18,379
流動負債合計	639,264	681,031
固定負債		
長期借入金	446,066	468,698
リース債務	11,372	4,224
長期預り保証金	32,900	44,600
固定負債合計	490,338	517,522
負債合計	1,129,602	1,198,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,330	268,330
資本剰余金		
資本準備金	287,225	287,225
資本剰余金合計	287,225	287,225
利益剰余金		
利益準備金	1,699	3,117
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
繰越利益剰余金	224,322	287,755
利益剰余金合計	226,021	290,873
自己株式	△65,388	△93,059
株主資本合計	716,188	753,369
純資産合計	716,188	753,369
負債純資産合計	1,845,791	1,951,923

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,000,628	4,387,986
加盟店からの収入	※1 524,051	※1 531,142
売上高合計	4,524,680	4,919,129
売上原価		
商品期首たな卸高	518,933	633,596
当期商品仕入高	2,409,724	2,539,489
合計	2,928,657	3,173,086
商品期末たな卸高	633,596	665,719
加盟店からの収入原価	※2 202,269	※2 174,942
商品売上原価	※3 2,497,330	※3 2,682,308
売上総利益	2,027,349	2,236,820
販売費及び一般管理費	※4 1,905,474	※4 2,088,341
営業利益	121,875	148,478
営業外収益		
受取利息	789	349
受取手数料	6,375	7,726
受取保険金	641	2,052
その他	4,831	6,046
営業外収益合計	12,638	16,175
営業外費用		
支払利息	16,208	15,136
自己株式取得費用	31,802	276
支払手数料	23,032	1,095
その他	101	2,466
営業外費用合計	71,145	18,974
経常利益	63,368	145,679
特別利益		
固定資産売却益	※5 171	—
店舗譲渡益	—	17,879
賞与引当金戻入額	942	738
特別利益合計	1,114	18,617
特別損失		
固定資産除却損	※6 3,642	※6 1,183
固定資産売却損	—	※7 551
本社移転費用	6,937	995
訴訟和解金	1,964	—
減損損失	—	※8 6,159
特別損失合計	12,544	8,889
税引前当期純利益	51,938	155,407
法人税、住民税及び事業税	19,213	87,283
法人税等調整額	10,737	△13,087
過年度法人税等	3,339	2,173
法人税等合計	33,290	76,369
当期純利益	18,647	79,037

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	268,330	268,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	268,330	268,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	287,225	287,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,225	287,225
資本剰余金合計		
前期末残高	287,225	287,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,225	287,225
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	1,699
当期変動額		
剰余金の配当	1,699	1,418
当期変動額合計	1,699	1,418
当期末残高	1,699	3,117
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	115	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△115	—
当期変動額合計	△115	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	224,248	224,322
当期変動額		
剰余金の配当	△18,689	△15,604
当期純利益	18,647	79,037
特別償却準備金の取崩	115	—
当期変動額合計	74	63,433
当期末残高	224,322	287,755
利益剰余金合計		
前期末残高	224,364	226,021
当期変動額		
剰余金の配当	△16,990	△14,186
当期純利益	18,647	79,037
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,657	64,851
当期末残高	226,021	290,873

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△65,388
当期変動額		
自己株式の取得	△65,388	△27,671
当期変動額合計	△65,388	△27,671
当期末残高	△65,388	△93,059
株主資本合計		
前期末残高	779,919	716,188
当期変動額		
剰余金の配当	△16,990	△14,186
当期純利益	18,647	79,037
自己株式の取得	△65,388	△27,671
当期変動額合計	△63,730	37,180
当期末残高	716,188	753,369
純資産合計		
前期末残高	779,919	716,188
当期変動額		
剰余金の配当	△16,990	△14,186
当期純利益	18,647	79,037
自己株式の取得	△65,388	△27,671
当期変動額合計	△63,730	37,180
当期末残高	716,188	753,369

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	51,938	155,407
減価償却費	45,692	63,648
その他の償却額	31,571	26,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,096	5,878
減損損失	—	6,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△288	1,252
受取利息及び受取配当金	△789	△349
支払利息	16,208	15,136
固定資産除却損	3,642	1,183
有形固定資産売却損益(△は益)	△171	551
移転費用	2,508	995
売上債権の増減額(△は増加)	△4,621	△30,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,896	△31,565
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,186	△1,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,404	19,274
その他の負債の増減額(△は減少)	8,761	42,189
小計	21,868	274,186
利息及び配当金の受取額	789	349
利息の支払額	△16,905	△15,289
法人税等の支払額	△50,513	△26,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,761	232,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,091	△28,136
定期預金の払戻による収入	—	44,782
有形固定資産の取得による支出	△52,773	△117,166
有形固定資産の売却による収入	188	20,123
有形固定資産の除却による支出	△3,008	—
無形固定資産の取得による支出	△14,354	△14,786
敷金及び保証金の差入による支出	△35,891	△34,889
敷金及び保証金の回収による収入	17,836	12,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,093	△117,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△150,000
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△290,326	△233,952
社債の償還による支出	△7,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,031	△7,031
割賦債務の返済による支出	△225	—
自己株式の取得による支出	△65,388	△27,671
配当金の支払額	△16,743	△13,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,284	△132,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,570	△17,660
現金及び現金同等物の期首残高	433,533	427,963
現金及び現金同等物の期末残高	* 427,963	* 410,303

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	同左																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 個別法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 個別法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開示日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～45年	機械及び装置	13～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～45年	機械及び装置	13～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物及び構築物	3～45年																	
機械及び装置	13～15年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	
建物及び構築物	3～45年																	
機械及び装置	13～15年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具、器具及び備品	4～10年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員報酬制度の見直しに伴い、役員に対する業績連動型報酬(賞与)の支給に充てるため、当事業年度より、役員賞与引当金を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))の適用に伴い、前事業年度において有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していたリース資産は、当事業年度から「リース資産」として表示しております。</p> <p>また、前事業年度において流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に含めて表示していたリース債務は、当事業年度から「リース債務」として表示しています。</p> <p>なお、前事業年度において有形固定資産の「工具、器具及び備品」に含まれるリース資産は19,330千円、無形固定資産の「ソフトウェア」に含まれるリース資産は11,180千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、流動負債の「未払金」に含まれるリース債務は6,917千円、固定負債の「長期未払金」に含まれるリース債務は18,404千円であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1. 加盟店からの収入は、ロイヤリティー収入・店舗設備の販売及び共同広告収入等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">243,151千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">280,900千円</td> </tr> </table> <p>※2. 加盟店からの収入原価は、店舗設備の原価、共同広告に対する原価等であります。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(純額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△13,471千円</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">667,137</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,755</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">71,176</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">320,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,247</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の主な内訳は、車両運搬具の売却によるものです。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>現状復旧工事費用</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>※7. —</p> <p>※8. —</p>	ロイヤリティー収入	243,151千円	その他の収入	280,900千円	給与及び諸手当	667,137	賞与引当金繰入額	13,755	広告宣伝費	71,176	地代家賃	320,518	減価償却費	72,247	貸倒引当金繰入額	211	有形固定資産の除却損	642千円	現状復旧工事費用	3,000千円	<p>※1. 加盟店からの収入は、ロイヤリティー収入・店舗設備の販売及び共同広告収入等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">249,021千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">282,120千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(純額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△1,605千円</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">719,528</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,915</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">72,177</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">346,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,494</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> </table> <p>※5. —</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は、機械及び装置の売却によるものです。</p> <p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">店舗</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉野田店</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物4,686千円、構築物1,108千円、工具、器具及び備品364千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p>	ロイヤリティー収入	249,021千円	その他の収入	282,120千円	給与及び諸手当	719,528	賞与引当金繰入額	17,915	広告宣伝費	72,177	地代家賃	346,749	減価償却費	85,494	貸倒引当金繰入額	1,252	有形固定資産の除却損	1,183千円	店舗	用途	種類	千葉野田店	店舗用資産	建物、構築物等
ロイヤリティー収入	243,151千円																																												
その他の収入	280,900千円																																												
給与及び諸手当	667,137																																												
賞与引当金繰入額	13,755																																												
広告宣伝費	71,176																																												
地代家賃	320,518																																												
減価償却費	72,247																																												
貸倒引当金繰入額	211																																												
有形固定資産の除却損	642千円																																												
現状復旧工事費用	3,000千円																																												
ロイヤリティー収入	249,021千円																																												
その他の収入	282,120千円																																												
給与及び諸手当	719,528																																												
賞与引当金繰入額	17,915																																												
広告宣伝費	72,177																																												
地代家賃	346,749																																												
減価償却費	85,494																																												
貸倒引当金繰入額	1,252																																												
有形固定資産の除却損	1,183千円																																												
店舗	用途	種類																																											
千葉野田店	店舗用資産	建物、構築物等																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,990	—	—	16,990
合計	16,990	—	—	16,990
自己株式				
普通株式(注)	—	2,804	—	2,804
合計	—	2,804	—	2,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加2,804株は、取締役会決議による自己株式の市場買付による増加108株、取締役会決議による自己株式の公開買付による増加2,696株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,990	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,186	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,990	—	—	16,990
合計	16,990	—	—	16,990
自己株式				
普通株式(注)	2,804	826	—	3,630
合計	2,804	826	—	3,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加826株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,186	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,040	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 500,704	現金及び預金勘定 466,398
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 72,741	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56,095
現金及び現金同等物 <u>427,963</u>	現金及び現金同等物 <u>410,303</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 情報システム関連機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,008</td> <td style="text-align: center;">2,732</td> <td style="text-align: center;">2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">—</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,008	2,732	2,276	1年内	1,423千円	1年超	1,010千円	合計	2,434千円	支払リース料	1,560千円	減価償却費相当額	1,366千円	支払利息相当額	240千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,008</td> <td style="text-align: center;">4,097</td> <td style="text-align: center;">910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">—</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,008	4,097	910	1年内	1,010千円	1年超	—千円	合計	1,010千円	支払リース料	1,560千円	減価償却費相当額	1,365千円	支払利息相当額	136千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	5,008	2,732	2,276																																						
1年内	1,423千円																																								
1年超	1,010千円																																								
合計	2,434千円																																								
支払リース料	1,560千円																																								
減価償却費相当額	1,366千円																																								
支払利息相当額	240千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	5,008	4,097	910																																						
1年内	1,010千円																																								
1年超	—千円																																								
合計	1,010千円																																								
支払リース料	1,560千円																																								
減価償却費相当額	1,365千円																																								
支払利息相当額	136千円																																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の利息				

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,303</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,295</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,569</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,950</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>権利金償却否認</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,307</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,912</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,509</td></tr> </table>	たな卸資産	4,303	未払事業税	1,295	賞与引当金限度超過額	5,569	未払事業所税	732	貸倒引当金限度超過額	3,050	繰延税金資産計	14,950	権利金償却否認	1,289	貸倒損失	2,307	貸倒引当金限度超過額	3,912	長期繰延税金資産計	7,509	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,653</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,253</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,681</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>権利金償却否認</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,870</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,912</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,457</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,865</td></tr> </table>	たな卸資産	3,653	未払事業税	6,950	賞与引当金限度超過額	7,253	未払事業所税	894	貸倒引当金限度超過額	3,557	その他	371	繰延税金資産計	22,681	権利金償却否認	1,626	減価償却費超過額	2,870	貸倒引当金限度超過額	3,912	減損損失	4,457	長期繰延税金資産計	12,865
たな卸資産	4,303																																												
未払事業税	1,295																																												
賞与引当金限度超過額	5,569																																												
未払事業所税	732																																												
貸倒引当金限度超過額	3,050																																												
繰延税金資産計	14,950																																												
権利金償却否認	1,289																																												
貸倒損失	2,307																																												
貸倒引当金限度超過額	3,912																																												
長期繰延税金資産計	7,509																																												
たな卸資産	3,653																																												
未払事業税	6,950																																												
賞与引当金限度超過額	7,253																																												
未払事業所税	894																																												
貸倒引当金限度超過額	3,557																																												
その他	371																																												
繰延税金資産計	22,681																																												
権利金償却否認	1,626																																												
減価償却費超過額	2,870																																												
貸倒引当金限度超過額	3,912																																												
減損損失	4,457																																												
長期繰延税金資産計	12,865																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	8.5	住民税均等割	8.7	過年度法人税等	6.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	5.6	住民税均等割	1.5	過年度法人税等	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	8.5																																												
住民税均等割	8.7																																												
過年度法人税等	6.4																																												
その他	△0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9																																												
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	5.6																																												
住民税均等割	1.5																																												
過年度法人税等	1.4																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石田 誠	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 27.0%	—	不動産賃貸借契約の履行に対する被保証(注)	46,400	—	—

(注) 当社の不動産賃貸借契約の履行に対して、当社代表取締役社長の石田誠より保証を受けておりますが、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の履行に対する被保証の取引金額には、支払家賃の年額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石田 誠	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 34.3%	—	不動産賃貸借契約の履行に対する被保証(注)	45,960	—	—

(注) 当社の不動産賃貸借契約の履行に対して、当社代表取締役社長の石田誠より保証を受けておりますが、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の履行に対する被保証の取引金額には、支払家賃の年額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 50,485.58円	1株当たり純資産額 56,389.91円
1株当たり当期純利益 1,114.43円	1株当たり当期純利益 5,602.73円
潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,602.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	18,647	79,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,647	79,037
普通株式の期中平均株式数(株)	16,733	14,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1
(うち新株予約権(株))	—	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客（最終消費者）を対象とした店頭販売であるため、記載を省略いたします。

(3) 仕入の状況

中古カー用品等の販売事業における商品分類別仕入実績

商品分類別	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
タイヤ・アルミホイール	1,056,392	40.8	115.1
カーオーディオ カーエレクトロニクス	618,707	23.9	105.8
カースポーツ用品	507,411	19.6	106.8
その他のカー用品	406,508	15.7	103.5
合計	2,589,019	100.0	109.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっております。

(4) 販売実績

商品分類別販売実績

商品分類別	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
タイヤ・アルミホイール	1,620,503	32.9	109.7	
カーオーディオ カーエレクトロニクス	907,884	18.5	103.2	
カースポーツ用品	796,757	16.2	115.3	
その他のカー用品	1,062,841	21.6	111.6	
小計	4,387,986	89.2	109.7	
加盟店からの 収入	ロイヤリティー収入	249,021	5.1	102.4
	その他の収入	282,120	5.7	100.4
	小計	531,142	10.8	101.4
合計	4,919,129	100.0	108.7	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。